

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する	
重点施策ID	重点施策名	
4 - 1 - 1 - 1	農林畜産物のブランド化及び産地化の推進	

2. 事業名等			
事業名	椎茸生産基盤整備総合対策事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	しいたけ原木供給システム構築事業	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	大分県特用林産振興に関する事業補助金交付要綱
各種の計画への反映 (=根拠計画)		大分県しいたけ振興3箇年計画 (H20～H22)	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 全国的に椎茸の生産量が落ち込む中、市内生産量は現状を維持している。しかし、生産者が減少・高齢化するなど、極めて厳しい環境に置かれている。椎茸産地が将来にわたって生き残っていくには、生産現場における一層の合理化、省力化、低コスト化を図るための生産基盤の整備と生産施設の近代化（施設化、平地化）が不可欠である。	補助事業	名称	しいたけ原木供給システム構築事業
		補助率	国 県 その他 1/ 1/3 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 原木を供給する集団を組織化・育成することで、安価な原木を生産者へ供給するとともに、集団を活用し生産量の拡大を図る。	組織的な椎茸生産者が計画的な原木供給を行うために必要な原木搬出機械・施設の整備を行った場合、次の通り補助する。 県 1/3以内 市 1/3以上		
【対象】 椎茸農協小組合、5人以上の協業体	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金		277	322	825	755	330	
	地方債							
	その他							
	一般財源		277	322	825	755	330	
	計		554	644	1,650	1,510	660	
決算	国庫支出金							
	県支出金		277	322	825			
	地方債							
	その他							
	一般財源		277	322	825			
	計		554	644	1,650			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】 林内作業車2台	【実績】 林内作業車2台	【実績】 林内作業車3台	集団の中での椎茸生産量が5年後に20%増産することと、原木供給量も20㎡増量させること。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値											
活動指標	施設整備数										
効率指標	-										
成果指標	椎茸の生産量										
	単位 t										
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考				
種別		生産量	生産量	生産量	生産量	生産量	生産量				
目標値			245.5	247.5	251.0	251.0					
実績値		225.1	226.8	245.4							
達成率			92.4%	99.2%							
備考											

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農林整備課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	椎茸産業は、輸入椎茸の増加や生産者の減少、高齢化など、極めて厳しい環境に置かれている。椎茸産地が将来にわたって生き残っていくためには、生産現場における一層の合理化、省力化、低コスト化を図る必要があるため。また、原木を供給する集団を育成・組織化することにより、安価な原木を生産者へ供給することが可能となり、生産コストの縮減が図られるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	生産施設の整備及び経費負担については、市が実施主体であることが、大分県椎茸振興3箇年計画及び大分県特用林産振興に関する事業補助金交付要綱に定められているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	施設整備については、単年度ごとの事業計画書を策定し、計画的な事業を実施しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	全国的に生産量が落ち込む中、市内生産量は現状を維持しているため。また、安価な原木の供給により、生産コストの縮減が図られたため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	2	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	年度ごとに計画的に搬出機械等の導入を行っており、予算措置が必要なため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	平成21年度から施設整備数が増えることにより、一定の増員要素はあるものの、グループ制等活用し、事業を実施するため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	生産者の安定した経営等確保のために、平成20年度から平成22年度の3箇年で計画的に事業を実施することとしているため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	